

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：32688

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2019

課題番号：26780277

研究課題名(和文)環境保全におけるパートナーシップ的發展論の環境社会学的研究

研究課題名(英文) Environmental sociological study of public-private collaboration in regional environmental conservation

研究代表者

小野 奈々 (ONO, NANA)

和光大学・現代人間学部・准教授

研究者番号：90507716

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、日本の地方都市で、官民協働で地域環境保全にとりくんできた地域の環境ボランティア団体にもたらされた近年の変化を明らかにした。調査対象は、私が11年前から調べてきた複数の団体である。私は、これらの団体にインタビューして、地域社会の変化(災害の発生や人口動態、政治、産業構造などにおける変化など)に対して、彼らがどのような向き合い方をしたのかを把握した。そして、官民協働での地域環境保全の取り組みにおいて、これらのボランティア団体がどのような行動をとったのかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでボランティア活動への参加をつうじて行政とパートナーシップを組みながら地域環境を保全してきたのは、いわゆる子育てを終えた世代や退職者世代だった。だが、本研究をつうじて、高齢化や女性の社会進出によるライフスタイルの変化で、地方都市ではこれらの参加者が少しずつ減ってきている様子が把握された。こうした変化はおそらく、国内の地方都市で多くみられるはずである。また、一方で、地方都市の多くがこれまで官民協働でのパートナーシップ的な地域環境保全に力を入れてきていたことから、本研究をつうじたこのような発見は、日本の地方都市における官民協働での環境保全の取り組みの今後を考える一助になるものである。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the changes in volunteer groups that have been working on local environmental conservation in Japanese local cities. The subjects of the survey are several organizations that I have investigated since 11 years ago. I interviewed these groups to understand how they faced changes in the local community (changes in disasters, demographics, politics, industrial structure, etc.). Then, it was clarified what actions these volunteer groups took in the efforts to protect the local environment through public-private collaboration.

研究分野：環境社会学、ボランティア論、社会運動論

キーワード：地域環境保全 ボランティア

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本の環境ボランティアの社会変化によって生じる問題を論じる目的で開始した。

日本では1994年のボランティア元年を前後してボランティア活動が盛んになった。主な従事者は、子育てがひと段落した40代の主婦層や会社を退職した60代のサラリーマン層である(表1)。だが近年の傾向として、少子高齢化で国内の生産年齢人口が減少したためにこれらの社会階層のライフスタイルには変化が生じている。男性でいえば、退職年齢が延びたり、退職後も非常勤職員やパートタイムの労働者として働き続けることが期待されるようになってきた。女性も出産・育児を機に職を離れるのではなく、何らかのかたちで賃労働者として働き続けることが強く期待されるようになってきている。

この傾向は、将来的に日本におけるボランティア活動に次の2つの変化をもたらすだろう。ひとつは参加者数の減少である。出産・育児期をつうじて女性が働き続けられ賃労働に従事し続けるため、子育てがひと段落しても専業主婦ほどボランティア活動に使う時間を確保することができないだろう。退職後も働きつづければ、男性か女性かは問わず、老後にボランティア活動に従事する時間や体力を確保することは厳しくなると考えられる。主要な参加者だった社会階層がボランティア活動に時間を使わなくなることが当たり前になれば、参加者の総数は次第に減少していくだろう。また、もうひとつの変化としては、参加者層の高齢化が生じることが予想される。上にみてきたようなライフスタイルの変化で参加者が減少すれば、活動の場における世代交代が見込めなくなる。その結果として、ボランティア活動の参加者が高齢化していくという事態である。本報告は、このふたつめの変化であるボランティアの高齢化に着目するものである。

これまで、日本の少子高齢化とボランティア活動との関わりは、少子高齢化が急激に進むことで日本社会が直面する社会的課題にどう対応していくか、という視点で語られることが多かった。生産年齢人口が減り国の税収も減るなかで、行政が提供できなくなる公的サービスをNPOや市民団体などの第三セクターでいかに担っていくか、という問いかけがその典型として挙げられる。日本では2010年頃から「新しい公共」の構想が政策に導入され、まちづくりや介護・福祉といった分野において地域における住民、NPO、企業等が、行政と対等な立場で公共サービスの提供において協働したり政策に参画することが目指されるようになった。急激な少子高齢化を背景に、この10年近くの間、住民には、自発的で無償で主体的に、つまりボランティアとして、地域課題を解決するために行政と協働したり政策に参画することが期待されてきたのである。

2. 研究の目的

「新しい公共」の構想のもとに企業やNPO、そして住民を課題解決の担い手とみなす政策的な傾向は当面続くだろう。その一方で、「新しい公共」を担う社会階層の高齢化についてこれまでほとんど議論されていなかった。だが、フィールド調査をすると、ボランティア活動に従事する団体の多くは今、参加者層の高齢化という問題に直面している。活動を継続するために必要な次世代の参加者がいないために活動休止に追い込まれる団体も増えてきている。それゆえ、今後は、ボランティア活動団体が「新しい公共」において担うべき社会的役割とは何かという視点からだけでは現実を十分に把握できなくなるだろう。ボランティア活動の参加者層の高齢化が社会にもたらす影響とはどのようなものなのかという観点からも、あらたに議論していく必要があるのではないだろうか。

そこで本研究では、ボランティアの高齢化という現象に着目し、それが日本社会にもたらす影響について検討することを目的とした。特に、環境保全分野で活動するボランティア団体を取りあげた事例調査から、ボランティア活動の参加者層の高齢化が地域社会の生活環境にもたらす負の影響について明らかにしていくことを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、事例地で環境保全を目的に活動するボランティア団体を調査することにした。特に、研究代表者が以前より調査していた関東甲信越の地方都市で活動する9団体をメインに研究を進めた。活動内容ごとに活動分野A、B、Cに分類して調査をした。

活動分野Aに属する団体は、水質浄化を目的とするボランティア団体である。活動分野Bに属する団体は、生物生息空間の保全を目的とするボランティア団体である。活動分野Cに属する団体は、環境美化を目的とするボランティア団体である。

4. 研究成果

本研究の調査結果から、今後の国内の地方都市における地域環境ボランティア活動、とくに、官民協働でその活動を進めている団体の今後を示唆する、次のような発見を得ることができた。

まず、ボランティアの高齢化は、ボランティア団体による地域の環境保全活動の成果に直接的に負の影響をもたらす可能性が高いということである。ボランティアの高齢化が深刻な団体に共通していたのは、会員が高齢化してきているにもかかわらず新規の会員が加わらないということだった。地域環境ボランティア団体はそこに集まった人々の興味や関心、あるいは一定期間に発生した地域社会の特別な事情(地域環境の一時的な悪化や行政による環境美化の放棄など)がきっかけとなり発足することが多い。そのような特定の興味関心や特別な事情にもとづく取

り組みを、他の団体やボランティアたちが共有することは難しい。また、この文書の冒頭でも触れたように、日本国内では、労働力人口が不足してきているため、ボランティア活動を担ってきた主な年齢層が徐々にボランティア活動のような無償労働に従事しなくなってきている可能性もある。取り組みを引き継ぐ後続のボランティアや団体があらわれないことで、活動が停滞したりなくなったりするという負の影響が会員の高齢化から直接もたらされている。

また、ふたつめとして、ボランティア団体による地域の環境保全活動の成果は、ボランティアの高齢化とともに、そのまま失われてしまう可能性が高いことを示すことができた。行政と協働の取り組みであっても、ボランティアの高齢化でボランティア団体が現場での環境保全活動での作業を担えなくなれば、行政はその穴埋めをしてまでそこでの取り組みを継続しようとならない。すでに述べたように、取り組みそのものを引き継ごうとする後続のボランティア団体もあらわれる可能性は低い。

研究成果の結論としては、国内でボランティア活動の担い手が徐々に減ってくる事態までを考慮して、次のようなまとめができると考える。地域環境ボランティアはこれまで、事例地での取り組みにみられるようにさまざまなかたちで環境保全活動を展開し、地域の自然を豊かにするとともに、そこでの生活環境の質を高め、快適な暮らしを提供することに貢献してきた。水質汚染の解決方法を考え行政に訴えたり、希少な動植物の生息空間を確保しながら次世代を担う子供や市内住民に対して自然豊かな水辺で過ごすことができる空間を提供してきた。殺風景で利用されていない河川敷や道路脇には花を植えて住民や観光客の目にも映えるような魅力的な生活環境を演出してきた。だがこれらの多くは将来の担い手の減少と現在の担い手の高齢化とともに地域から失われていく可能性が高いと考えられるのである。

< 引用文献 >

N.ONO(2019) “The Problem of Aging Environmental Volunteers: A Case Study on the Environmental Preservation Groups Associated with Lake Kasumigaura, Japan.”, The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia [ISESEA-7] 2019年10月27日.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小野奈々	4. 巻 12
2. 論文標題 環境ガバナンスにおける環境正義の問題点 アフリカ系ブラジル人の鉱山コミュニティに対する環境保全と開発支援の事例研究	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 74-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nana, O.	4. 巻 なし
2. 論文標題 Obstacle Factors of Making Access to Social Care in Local Communities: A Case Study of Setting Up Welfare Committee in Hikone-City, Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Proceedings of International Society For Third-Sector Research 9th Asia Pacific Regional Conference	6. 最初と最後の頁 163-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野奈々	4. 巻 40
2. 論文標題 （書評）中田英樹著『トウモロコシの先住民とコーヒーの国民』	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 日本村落社会学会編『村落社会研究ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 45-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野奈々	4. 巻 268
2. 論文標題 つながることと働くこと	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 秋山道雄・小野奈々・平山奈央子・中村公人・橋本慧子・皆川明子
2. 発表標題 愛知川流域圏における水利システムの特性と課題
3. 学会等名 水資源・環境学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nana, O.
2. 発表標題 Obstacle Factors of Making Access to Social Care in Local Communities: A Case Study of Setting Up Welfare Committee in Hikone-City, Japan
3. 学会等名 International Society For Third-Sector Research 9th Asia Pacific Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 小野奈々
2. 発表標題 節水をめざす効率的な用水利用のための社会的な対策:愛知川沿岸地域を対象地として
3. 学会等名 C-09-Init 水土の知プロジェクト 2015年度全体研究会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 小野奈々・藤原明彦
2. 発表標題 地域福祉を推進する仕組みの研究:福祉委員の役割に着目して
3. 学会等名 滋賀県立大学COC公募型地域課題研究 報告会(彦根市)
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 小野奈々
2. 発表標題 NPOの特性と水環境保全 環境社会学からみた守山事例研究の考察
3. 学会等名 第33回環境用水研究会
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 小野奈々
2. 発表標題 水利秩序再編の歴史的條件
3. 学会等名 総合地球環境学研究所C-09-Init 水土の知プロジェクト 2014年度全体研究会
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 Nana ONO
2. 発表標題 The Problem of Aging Environmental Volunteers: A Case Study on the Environmental Preservation Groups Associated with Lake Kasumigaura, Japan
3. 学会等名 The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia [ISESEA-7] . (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 窪田順平編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 250
3. 書名 水を分かち	

1. 著者名 総合地球環境学研究所 愛知川研究プロジェクト班編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 総合地球科学研究所	5. 総ページ数 104
3. 書名 総合地球環境学研究所プロジェクト「統合的水資源管理のための「水土の知」を設える」(プロジェクトリーダー:窪田順平), 統合的水資源管理のための「水土の知」を設える 愛知川の章	

1. 著者名 GWEG Editorial Working Committee	4. 発行年 2014年
2. 出版社 Suirensa	5. 総ページ数 875
3. 書名 Federative Republic of Brazil, A General World Environmental Chronology	

1. 著者名 滋賀県立大学環境フィールドワーク研究会	4. 発行年 2015年
2. 出版社 サンライズ出版	5. 総ページ数 109
3. 書名 フィールドワーク心得帖 [新版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----